

## 特集／日本資本主義の現状と労働者

# 転換期にある日本経済

米田 康彦

### 1. 長引く不況と「価格破壊」・「雇用破壊」

95年8月以降やや円安方向に基調が変わったとはいえ、引き続く円高のなかで不況が長期化している。この8月には公定歩合が史上最低の0.5%という水準に下げられ、9月には総額14兆円、一般会計からの支出分、いわゆる「真水」が5兆円を越える巨額の緊急対策が決定されたのに、消費は停滞しているし、景気上昇の兆しは現れていない。つまりこれまで不況対策として有効とされてきた公共投資も金融緩和も、景気回復にさしたる影響を持たなくなってしまったのだ。政府がいま主張していることは、「規制緩和」の一本槍で、これが進めば景気が回復するかのような宣伝がされている。この主張に対しては『規制緩和という悪夢』<sup>1)</sup>にも見られるように批判もされているが、この点は後で検討してみよう。

もっとも、景気が悪いといっても8月以降円安方向にもどったために輸出産業を中心として利益は増大してきているし、設備投資も増加してきているのだが、他方で同時に設備の除却も進んでいるので、総体としての固定資本額は減少<sup>2)</sup>している。

単に不況の長さというにとどまらず、「価格破壊」<sup>3)</sup>の進行による卸・小売業での整理・倒産

や、製造業での海外進出と国内工場の整理統合などによる関連企業の倒産が増えている。加えて流行のようになったリストラクチャリングでも雇用が脅かされている。パート・タイマーの首切りや中高年ホワイトカラーへの早期退職・関連会社への一方的出向の強要、学卒者採用の停止や抑制など、その例は枚挙に暇がない。つまり雇用と労働条件に関してもっとも大きな問題がでているのだ。今年の「労働白書」では、成長率が中期的にみて2.5-3.0%を維持できなければ、失業率が増大し、労働力過剰時代を迎えると予測している。これまで例年の「労働白書」が、超高齢化社会の到来と出生率の低下によって労働年齢人口が減少し、紀元2000年には「労働力不足」時代に入ると見ていたのと大きく異なっている。

また、あいつぐ金融機関の「整理」や不祥事の発覚などで、日本の金融システムにたいして、国際的な不安感、不信感もたれている。実は8月中旬の米・独・日共同の為替相場介入は、東京発の金融不安が国際的に拡大することを恐れて、早期に不良債権などの整理をするための時間の余裕を日本に与えたものだ、という観測も出ているくらいである。

こうしたいくつかの指標からみると、現在の日本経済は大きな転機を迎えているということが出来そうだ。

## 特集・日本資本主義の現状と労働者

この特集では、当面の景気局面をどう見るか、ということではなく、もう少し長い目でみた日本経済の転換の様相を検討したいと思う。ここではまず現在進行している産業構造転換という角度から問題を考えてみる。ついで第2の論文で金融不安について、そして最後の論文で労働市場の状態について見ることにする。

1) 内橋克人著『規制緩和という悪夢』文芸春秋刊、1995年。

2) 日本経済新聞95年10月10日付。

3) 経済企画庁『物価レポート'95』

### 2. 戦後日本の産業構造転換の特徴

他の先進資本主義国と比べてみると、第2次世界大戦後の日本資本主義の目立った特徴として、世界的な政治・経済情勢の変化に対応してたびたび産業構造を転換してきた、ということがあげられる。

まず、1950年代前半から外資（世界銀行とアメリカの資金）および外国技術（特にアメリカ、ドイツ）を導入して「重化学工業化」を進めた。こうして入手した新しい技術基盤を基礎として、「投資が投資を呼ぶ」といわれた「高度経済成長」の時代（1955年から1970年代前半まで）が到来したのだ。その後半期（1965年以後）は、アメリカのベトナム侵略に寄生する形で、輸出を拡大することで成長を持続させた。

また、1970年代の資本主義世界の危機、つまりアメリカの金＝ドル交換停止（1971年）と第1次「石油危機」（1973年）にあたって、それまで日本経済発展と輸出の原動力となっていた重化学工業のうちで鉄鋼・造船・セメント・紙パルプ・化学産業など素材型産業が軒並み「構造不況業種」になってしまう。そのとき、スタグフレーションに苦しみながらもいち早く産業の中軸を加工組立型産業（自動車・電機電子・精密機械・工作機械など）に転換して、1980年代

前半には時のアメリカのレーガン大統領の経済路線（「強いアメリカ・強いドル」政策）に対応した、「輸出依存型経済構造」<sup>1)</sup>を造り上げた。

その後、アメリカの貿易収支赤字の拡大と債権国への転落という事態への打開策（1985年秋、「プラザ合意」）としてドル安政策が採用された。ところが、円高ドル安にもかかわらず日米貿易インバランスが解消しないという状況を受けて、「輸出依存型経済構造」から「内需拡大・国際協調型経済構造」への転換<sup>2)</sup>がうたわれた。

現在進行している産業構造転換は、(1)低生産性産業からの撤退、つまり石炭産業・繊維産業や農業など、国際価格からみて「高コスト」の国内産業を解体するという方向性、(2)日本が比較優位にある先端産業の海外展開、すなわち自動車・電機電子・精密機械などの海外への工場移転の推進、(3)国内流通の「合理化」と製品輸入の促進、いいかえれば大規模スーパーなどの出店規制の緩和・解除（大規模小売り店舗法の運用緩和）などが進められている点からみて、そしてそれらが全体として「規制緩和」を「錦のみ旗」として行われている点でも、「前川リポート」で提起された産業構造転換の方向が具体的にになったものといえることができるだろう。

こうして戦後日本の産業構造は、(1)1950年代後半以降、(2)1970年代後半、(3)1990年代半ば、と3回大きく変わっている、あるいは変わりつつある、といえるだろう。

1) 産業構造と経済構造とはその意味する内容が異なる。ここでは後者の方がより広範な内容（たとえば後に論じる「日本的経営」なども含むような）を持つものと考えておこう。

### 3. 維持できない現在の産業構造

ところで、現在進行中の産業構造転換は、これまでの日本経済が進んできた方向、つまり高度経済成長の半ばころ（大体1965年以後）から

進んできた「輸出依存型経済構造」を大きく反対方向に転換するという意味では、一定の合理性をもっている。なぜなら、これまでの「輸出依存型経済構造」というのは、たびたび国際的批判にも曝されてきたように、経済面での「国際競争」ではなく「貿易戦争」を意味するものであり、「相互互惠」ではなかったからである。それだけではない。そうした輸出中心主義を採用したことで、コスト切り下げが至上命令となり、賃金コストや部品発注価格の切り下げ、過密労働が当然視されることになった。したがって、「国民が貧乏になることと引換に国（企業）が豊かになる」という仕組みをつくってきたからである。

この「輸出依存型経済構造」はそれ自体の中に大きな矛盾を抱えていた。その矛盾がだれにも分かる形で見えるようになったのが、「悪魔のサイクル」である。つまり、変動為替相場制を前提とすると、日本の輸出が増大し、貿易収支の黒字が拡大すると円高になる。常識的には円高になれば輸入が増大し、輸出は減少して貿易収支の黒字幅が減少していくはずである。そうすると円高はあるところでストップすることになる。ところが、円高になればなるほど生産コストを低下させ、あるいは品質を向上させて国際競争に勝つことになると、円高になっても輸出は減少しない。そうするとさらに円高が進行する。この円高の進行に打ち勝って輸出するためにコスト低下はさらに拍車を掛ける、という具合に、「プラスのフィードバック」がかかるのである。

日本の輸出産業のなかでも、関連企業・下請け企業のピラミッドの頂点に君臨している巨大企業は、生産コストを低下させて輸出を維持してきた。反対に多くの他の輸出産業では急速に進む円高に堪えることができず、次々と廃・転

業を迫られて行く。こうして円高が進むほど日本の輸出は少数の産業・少数の企業によって担われることになる。

こうした仕組みは、日本の労働者・勤労者が創り出す「富」を少数の巨大企業（金融資本）の手中に集中するシステムである。このシステムが本格的に作動するには、コスト低減に協力する労働者・勤労者が必要である。そうした意味で、このシステムの完成したのは80年代前半と考えて良い<sup>1)</sup>だろう。「日本的経営」が遅れた存在としてではなく、世界のなかで先進例としてもてはやされるようになるのがこのころである。しかしこの時期に現実に存在した「日本的経営」とは、伝統的な家族的経営のことでは決してなかった。

ところでこうした「輸出依存型経済構造」が確立し、それを支える「日本的経営」が確立してくるほど、その抱えている矛盾は労働者・勤労者にしわ寄せされる。したがってこうした矛盾が噴出ししないような政治＝統治の構造が必要とされる。労働者・勤労者の不満が増大し、保守政治が危うくならないための各種の「装置」が必要となる。この点に深入りはできないが、基本法農政から構造農政、さらには「地方の時代」という唱い文句のもとに進められた地域開発などは、農民への対策の一つであり、大規模小売り店舗法は中小小売り業者への対策であったことに注目しておこう。

こうした「輸出依存型経済構造」をめぐる国際的緊張の高まり、特にアメリカの円高圧力と2国間貿易・経済交渉<sup>2)</sup>および日本国内での矛盾の増大は、相互に影響し合いながら日本の支配層が新たな経済構造の模索を開始するようにつながっていく。

1) 日本が他の先進資本主義国に先駆けてスタグフレーションから脱出するのがこの時期であり、日経連が右翼的労

## 特集・日本資本主義の現状と労働者

働組合運動に積極的評価を与えるのもこの時期である。

- 2) 日米間での新たな方向の検討は80年代前半の民間での日米賢人会議に始まり、それが「前川リポート」に集約されていく。日米構造協議(1989-1991)および日米包括協議(1992-)は、「国際公約」としての「前川リポート」が早急に実施されないことへのアメリカのいらだちの現れと見ることもできる。

### 4. 現在の産業構造転換の評価

前項で述べたような見方からすると、現在の産業構造転換はそれを最初に提起した「前川リポート」とともに、積極的に評価出来そうに見える。しかしそうではない。それどころか、評価はそれとは正反対である。それは第1には、「前川リポート」も現在進んでいる産業構造転換も、本当の意味で「内需拡大型経済構造」を創り出すものではない、という点からである。また第2には、「前川リポート」の構想と現在の産業構造転換には大きな違いがあり、それは前者よりいっそう危険な方向を進んでいるからである。さらに第3には、現在進行している産業構造転換は、「前川リポート」ですら(産業構造転換のためには)必要だと考えていた前提条件を抜きにしたものだからである。

第1の点を考えてみる。「前川リポート」の考えた産業構造転換は、(1)「高生産性」の先端産業を国外に立地させることによって、日本の輸出を減少させる。また(2)「低生産性」の国内産業を切り捨て、輸入に開放することで輸入(特に製品輸入)を増大させ、こうして貿易バランスの回復をはかるというものであった。

こうした方策は、日本国内に「産業空洞化」を生み出す危険性があるだけでなく、日本の先端企業はその立地条件を変更するに過ぎず、新しい立地での日本企業の「貿易戦争」を形を変えて遂行するものに過ぎない。もっとも次に述べるように「前川リポート」当時には海外進出の相手先としては欧米が念頭におかれており、

アメリカ金融資本としては日本本土から日本企業を引き出すことで日本企業に打ち勝ち、あるいは自己の支配下に置くことが可能と考えていたのかも知れない。

また、ここで「低生産性」産業と呼ばれているものは、石炭産業、農業などエネルギー基盤、食糧基盤に関わる産業<sup>1)</sup>や、繊維産業のように文化水準と深く関わる産業である。こうした産業を単純に経済的効率性<sup>2)</sup>という視点だけで切り捨てることが、長期的にみて日本社会に与える負の影響が無視されている。

しかもこうした産業構造転換を推進する方策が、規制緩和である。規制緩和一般をどう評価するか、というのは不毛の議論だ<sup>3)</sup>が、少なくとも手放しの規制緩和(経済分野に限定して)が競争を激化させ、したがって経済を活性化させるばあいさえも、同時に経済の不安定化をもたらすことは、金融自由化とバブル崩壊の強い関連性を見ても明らかである。またそれとは別に、競争が激しくなるということは、弱い立場のものが競争に負けていくことを意味する。そうした競争が合理的意味を持つための最低条件は、スタート時点での平等性だろう。ところが独占大企業と中小・零細企業との競争では、そうした前提条件そのものが成立していない。

そうだとすると、「前川リポート」などが提唱するこうした産業構造転換では、「内需拡大型経済構造」の担い手であるはずの消費者の所得が増大する展望は生まれない。近代経済学の立場から問題をとらえるときのともすれば陥りやすい誤りは、国民諸階層が消費者であると同時に生産者・勤労者であることを忘れて、単なる消費者として分析することだが、「低生産性」産業の切り捨てや「規制緩和」による競争促進が「価格破壊」を通じて消費者の有利になる、という結論もまた、こうした一面的な分析から生まれ

ているわけである。

第2に、「前川レポート」が構想していた企業の海外進出の中心は、欧米への進出だったと思われる。ところが、現在進行している企業の海外進出は圧倒的に対アジア、それもアセアン諸国や中国である。欧米に進出した企業が必ずしも好成績を収められずに撤退し始めているのとは対照的に、アジアへの進出は年々拡大している。この傾向は、最近進んでいる程度の円安方向への転換では、解消されないような大きなうねりとなっている。

以前のような労働集約型の、比較的技术水準の低い工場だけでなく、相当高度な技術水準を要求される工程のアジア進出が可能となった背景は、生産管理および経営管理への大幅なコンピュータ導入、しかもそのネットワーク化がある。それだけ日本国内での産業空洞化の可能性が増大しているわけである。

同時に、こうした進出は、日本資本主義が戦後初めて本格的に、これまでとは違った深みでアジア諸国と関係を結ぶに至ったことを意味している。それだけに、日本の戦争責任、戦後責任を明確にすることが必要となっている。また日本国がアジア諸国と今後どのような関係をもつのか、についても明確な立場を要求される。現在進められているのは、しかし日本が再び大国として、あるいはアメリカの代理人としてアジアに復帰するという方向であり、それは危険な道であるといわざるを得ない。

第3に、「前川レポート」では、「輸出依存型」から「国際協調型」への産業構造転換には少なくとも「中程度の経済成長が必要」と述べられていた。産業構造転換には、当然のことながら雇用の転換が伴う。産業空洞化や失業増大を起こさないためには、一定程度の成長が必要と考えられていたのだ。ところが現在進行している

のは、不況のなかでの、また中期的にみても成長率が2%前半という予想があるなかでの産業構造転換である。こうした状況のもとでの産業構造転換は極めて深刻な失業、中小・零細企業の倒産を含みながら進むことになるだろう。

- 1) 少なくとも20-30年といった長期のスパンで考える限り、世界のエネルギー供給および食糧供給については需要増大に供給が追いつかない可能性がすでに問題とされている。
- 2) しかもその経済効率性は、当面の円高を前提としたものであって、円のコントロールは視野に入っていない。変動為替相場制を前提とする限り、為替相場水準のコントロールは困難である（特に近年のように国際投機資金が潤沢な場合には）が、この問題を放棄することは妥当ではない。
- 3) 少なくとも規制について、経済的規制、社会的規制など目的と手段に応じた差があることを無視するべきではない。

## 5. 当面の展望

こうして現在進行中の産業構造転換は、「日本的経営」をふくめ、「輸出依存型経済構造」を解体していく方向に進むものと考えられる。しかし、それは現在のままでは本当の意味での「内需拡大型経済構造」、つまり「生活大国型」経済構造を作り出すものにはならない。それに代わる本当の意味での「内需拡大型経済構造」を作り出すためには、少なくとも次の条件が満たされる必要がある。

①国民の消費拡大が可能なような、賃金を中心とする勤労所得の引き上げ、②機械的な規制緩和でなく、国民の要求にそった規制緩和と独占大企業に対する規制強化、③医療・社会福祉・教育などの分野への公的投資拡大と雇用拡大、④直接税にウェイトを掛けた税制見直しと、地方自治拡大のための税収・公的業務の見直し、などである。なお、いうまでもなく金融政策・労働政策についても緊急に必要な課題があるが、それは第2、第3の論文に委ねよう。

(会員・中央大学教授)